

01011100000 10103363215051351
22565654653 21354643154321542
01011100000 10103363215051351
22565654653 21354643154321542

特集

オープンデータ 活用

■ 編集にあたって

庄司昌彦 (国際大学 GLOCOM)

データや文書などの著作権者が持つ独占的な権利を緩め、誰もが自由に利用することができ扱いやすい公共財としてのデータを増やす「オープンデータ」の運動が世界的に広がっている。その主な対象は、各国の政府機関が保有する公共データである。公共データの活用は 2009 年頃から米国や英国などで加速し、2013 年 7 月には G8 サミット（主要 8 カ国首脳会議）において「オープンデータ憲章」が合意されるに至った。この憲章ではオープンデータへの期待を、次のように述べている。

無料の政府データは、人々がより快適な現代生活を送るための手段や製品を作るために活用するこ

とができ、ひいては、民間部門での改革のための触媒となり、新規の市場、ビジネスおよび雇用を創出することを支援する。我々は、オープンデータが、技術革新と繁栄を可能にし、また、市民のニーズに合致した、強固かつ相互に繋がった社会を構築していくための大きな可能性を持った未開発の資源であることに合意する。

そして日本を含む主要先進国は、「（公表できない合理的な理由のあるものを除く）すべての政府データが原則として公表される」などの原則を履行していくこととなった。

本特集では、この「オープンデータ」が、どう各分野で具体化され、今後いかなる可能性を持つのかを展望するため、各分野の第一線で活躍されている皆様に執筆をお願いした。

まず、Linked Data やセマンティック Web の研究者であり学術情報の活用基盤である CiNii の設計・開発・運用を行っている大向一輝氏（国立情報学研究所）には Linked Data の技術に基づくオープンデータ（Linked Open Data）の活用環境を解説していただいた。

次に、震災ビッグデータの可視化など、オープン



データを生成しデジタルアーカイブ化やビジュアライゼーションの分野で数々の作品を生み出している渡邊英徳氏（首都大学東京）にその手法やそうした取り組みの持つ意義をご紹介いただいた。

オープンデータ活用には新ビジネス創出への期待も強い。そこで米国ニューヨーク市で統計ディレクターを務めた経験も持つデータサイエンティストの工藤卓哉氏（アクセンチュア（株））にビジネスの文脈におけるオープンデータの可能性や課題を論じていただいた。

地理空間情報は、2007年に活用推進基本法が成立するなど、いち早く公共データ活用が進んだ分野である。関本義秀氏・瀬戸寿一氏（東京大学）の記事で紹介されている政府や地方自治体との具体的な取り組みはこの分野に限らず参考になるだろう。

高祖歩美氏（科学技術振興機構）には生命科学分野の状況をご紹介いただいた。この分野は公的資金に支えられた研究成果を中心に世界的なデータ共有が行われヒトゲノム研究などが飛躍的に発展した。読者には、オープンデータが学術研究へ与える影響を展望していただきたい。

データ活用を進める上で必ず課題となるのは著作

権の取り扱いである。そこで政府の実務検討に参画し、また著作物の再利用を促すライセンスとして広く利用されているクリエイティブ・コモンズの推進者である渡辺智暁氏（国際大学）に解説と課題分析をお願いした。

高木聡一郎氏（（株）NTTデータ）には、海外政府等の政策やオープンデータを進めるためのプロセスを具体的な事例に基づきご紹介いただいた。各国でさまざまな試行錯誤が行われていることがご覧いただけると思う。

そして最後に、国内におけるオープンデータの政策形成にかかわり、コミュニティ醸成や事例紹介等の普及活動に携わっている立場として庄司昌彦（国際大学）も国内の活用環境整備について記事を執筆した。

以上、技術と政策、基礎と応用、国内外の取り組み、というようにオープンデータに関する状況を多面的に描く特集となったと思う。本特集がオープンデータの活用を進める一助となれば幸いである。

（2013年10月18日）